



成果実績	指標名	税証明等交付通数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	49,287	単位通	49,621	単位通	45,613	単位通	40,416	単位通
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申請に基づく業務のため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		875.22		1,012.19		864.05		1,153.31			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	証明交付事務の効率化と適正な執行。
(2) 課題解決のための今後の取組	効率化については、発券機の統計情報を活用しながら適正な人員配置を行い、また、コンビニ交付等の活用で効率的な事務改善を図る。適正な執行については、証明交付時の申請書、証明書、収納金及びレシートの確認を徹底し、現金取り扱いの誤り及び証明書誤交付の防止に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法に基づき、円滑な証明交付を行った。また、共用的な事務経費の適正な執行ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも円滑な証明交付に努め、税制改正等があった場合は、的確に判断し事務を執行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付	有	有	1	3
10	納税証明書の交付	有	無	1	3
11	固定資産税証明書の交付	有	無	1	3
12	その他の証明書の交付	有	無	1	3
13	郵送による税に関する証明書の交付	有	無	1	
14	税証明の集計・調定・入金に関すること	有	無	1	1
15	固定資産課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	3
16	土地名寄帳及び家屋名寄帳の閲覧に関すること	有	無	1	3
17	市県民税に係る課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	法人市民税事務費										担当課	部課名	財務部税制課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	山本 慎一郎	電話	2311

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	届出又は調査指導により課税台帳を作成し、法人税法・地方税法・市税条例等の規定に基づき、法人市民税の適正かつ公正な申告納付のための課税に要する経費。								
対象	3. 団体	市内に事務所等がある法人					約	10,000	法人
根拠法令等	法律等	法人税法, 地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則							
事業実施内容	1. 法人設立・開設届出書と法人変更・異動届出書等の受理, 指導及びデータ作成 2. 法人市民税申告書の発送, 指導, 受理及びデータ作成 3. 法人市民税の調定 4. 国や県からの通知等連絡による更正決定や処分等のデータ処理及び通知発送								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ) (委託等内容 : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 717 千円	事業費節別内訳														
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容												
		需用費	717 千円	申告書, 窓あき封筒, 納付書の印刷等												
財源内訳	R2年度 支出済額 717 千円	事業費節別財源内訳														
		費目	支出済額 (千円)	<b>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>3.25人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.25人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>2.50人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	3.25人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	3.25人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	2.50人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	3.25人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	3.25人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	2.50人															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ( )																
一般財源	717 千円															

4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
行政費用 A	55,998	40,253	56,695	34,040				
(1)現金を伴う支出 (千円)	50,261	42,190	57,420	34,053				
事業費(支出済額)	11,594	8,463	25,835	717				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	38,667	33,727	31,585	33,336				
①常時勤務職員等の給与等	36,876	32,085	29,708	28,090				
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	3,488				
③退職金相当額	1,791	1,642	1,877	1,759				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,737	-1,937	-725	-13				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	5,737	-1,937	-725	-13				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	130.99	427,501	93.76	429,317	130.92	433,060	78.23	435,121

成果実績	指標名	納税義務者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	10,411	単位 法人	10,555	単位 法人	10,678	単位 法人	10,687	単位 法人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申告に基づき課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,378.73	3,813.64	5,309.51	3,185.18						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため、申告の対象となる法人について調査・情報収集。
(2) 課題解決のための今後の取組	申告が返戻になった法人、藤沢県税事務所等からの通知等により未申告が判明した法人等について調査を行い、適正な課税に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法、市税条例に基づき、調査・情報収集を行い、公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め、税制改正等があった場合は、的確に判断し事務を遂行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	法人市民税の賦課に関すること	無	無	1	1
26	法人市民税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	軽自動車税課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	山本 慎一郎	電話	2313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地方税法・市税条例等の規定に基づき、納税通知書の作成等軽自動車税の適正かつ公正な課税に要する経費。															
対象	4. その他	藤沢市内を定置場とする軽自動車等を所有する法人・個人										約	95,000	件		
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則, 市税減免取扱要領														
事業実施内容	1. 賦課期日時点において本市を定置場とする軽自動車等に対する調査・情報収集 2. 軽自動車税の賦課及び納税通知書の作成・発送 3. 身体障がい者手帳等を所有する納税義務者の軽自動車税減免決定 4. 軽自動車税の調定															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社等) (委託等内容 : 軽自動車税納税通知書作成発送業務, 軽自動車税納税通知書作成準備業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県都市税務協議会, 地方公共団体情報システム機構) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,409 千円	事業費節別内訳		主な事業内容								
		費目	支出済額 (千円)									
		旅費	10 千円		税申告受取等旅費							
		需用費	2,144 千円		原動機付自転車標識作成費等							
		委託料	3,636 千円		納税通知書発送業務等							
負担金補助及び交付金	1,619 千円	県都市税務協議会負担金等										
財源内訳	R2年度 支出済額 7,409 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr><td></td><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>常時勤務職員※</td><td>4.25人工</td></tr> <tr><td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td><td>0.00人工</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4.25人工</td></tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く  会計年度任用職員(配置数) 1.00人		令和2年度	常時勤務職員※	4.25人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	4.25人工
			令和2年度									
		常時勤務職員※	4.25人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	4.25人工									
		費目	支出済額 (千円)									
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他 (標識弁償金, 寄付金)	205 千円											
一般財源	7,204 千円											

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	52,462	55,274	48,470	47,820				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	49,884	55,759	49,186	47,837				
	事業費(支出済額)	6,384	12,396	7,882	7,409				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	43,500	43,363	41,304	40,428				
	①常時勤務職員等の給与等	41,486	41,252	38,849	36,733				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395				
	③退職金相当額	2,014	2,111	2,455	2,300				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,578	-485	-716	-17				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	2,578	-485	-716	-17				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		122.72	427,501	128.75	429,317	111.92	433,060	109.90	435,121

成果実績	指標名	課税台数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	93,378	単位	93,516	単位	93,783	単位	93,769	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		軽自動車等の所有者に対し課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		561.82		591.06		516.83		509.98			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	増加傾向にある軽自動車税減免申請(障がい等のある方のために使用する車両が対象)において、受付事務の効率化を検討する。
(2) 課題解決のための今後の取組	従来から行っている窓口申請において、申請時の待ち時間短縮に向けた取組を行う。また、郵送申請において、申請方法や申請書の記載内容の見直しを検討し、受付事務の効率化や納税義務者の利便性の向上を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき、賦課業務・減免申請の受付を行い、公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め、税制改正等があった場合は、的確に判断し事務を遂行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	軽自動車税納税通知書の発送に関する事	無	無	1	
20	軽自動車税の賦課に関する事	無	無	1	
21	軽自動車検査情報市区町村提供システム連携に関する事	無	無	1	
22	軽自動車税の減免に関する事	無	無	1	
27	軽自動車税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
31	自動車臨時運行許可の申請受付に関する事	有	無	1	
32	自動車臨時運行許可番号標の管理に関する事	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事業所税等課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	山本 慎一郎	電話	2312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方税法, 市税条例等の規定に基づき, 事業所税・市たばこ税・入湯税の適正かつ公正な申告納付のための調査・指導及び課税に要する経費。						
対象	4. その他	市内の事業を行う法人又は個人(事業主)			約	500	事業所
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則					
事業実施内容	1. 事業所税申告書等の送付・受理及び指導 2. 事業所税の調定 3. 事業所税の減免調査, 決定及び通知発送 4. 市たばこ税及び市たばこ税の手持品課税の調定 5. 入湯税の調定						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 事業所税都市連絡協議会, 神奈川県都市税務協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 176 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	6 千円	会議等旅費
		需用費	163 千円	事業所税申告書の購入等
財源内訳	R2年度 支出済額 176 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	176 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,302	33,609	31,133	23,677			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,147	33,986	31,858	26,707			
	事業費(支出済額)	313	259	273	176			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	31,585	26,531			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	29,708	25,314			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,567	1,642	1,877	1,217			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,155	-377	-725	-3,030			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	2,155	-377	-725	-3,030				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	84.92	427,501	78.28	429,317	71.89	433,060	54.41	435,121

成果実績	指標名	納税義務者数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	489	単位	469	単位	477	単位	489	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申告に基づき課税を行うため、目標設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		74,237.22	71,660.98	65,268.34	48,419.22						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため、申告の対象となる法人又は個人について調査・情報収集。
(2) 課題解決のための今後の取組	事業所税業務において、申告書の確認及び減免申請の現地調査に加え、建築指導課から提供を受けた、建築確認データを基に新築・増築した建物について調査することにより、適正な課税に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき、調査・情報収集を行い、公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め、税制改正等があった場合は、的確に判断し事務を遂行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	市たばこ税の賦課に関する事	無	無	1	1
24	入湯税の賦課に関する事	無	無	1	1
25	事業所税の賦課に関する事	無	無	1	1
28	市たばこ税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
29	入湯税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
30	事業所税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------